

### **【新規要望】 3. デジタル、紙媒体を併用した消費者還元事業の実施について(商業部会)**

今回の三島市キャッシュレス決済ポイントバック事業には、デジタルと商品券の併用を要望します。

#### **回答(商工観光まちづくり課)**

令和5年11月に創設された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した経済対策の検討にあたり、本年9月に実施予定のQRコード決済によるキャンペーンのほか、紙媒体を併用したデジタル地域通貨等も含め協議を重ねてまいりましたが、それぞれのメリット及びデメリット等を勘案するなかで、QRコード決済を活用した事業の実施を決定したところであります。

一方で、現在、国において物価高騰への追加対策として、電気・ガス料金の負担軽減策や低所得者を対象とした給付金の支給に加え、重点支援地方交付金の拡充も検討しているとの報道がございます。現時点では、交付金の使途については明確になっておりませんが、今後使途が示され、かつ、本市において消費者還元事業を実施する方針となった際には、デジタルと商品券の併用についても再度検討してまいります。